

令和4年度

小松島市下水道事業会計決算書

## 目次

<b>決算書</b>			
第1 令和4年度 小松島市下水道事業決算報告書	1	2 工 事	8
第2 財 務 諸 表	3	(1) 建設改良工事の概況	8
1 令和4年度 小松島市下水道事業損益計算書	3	3 業 務	8
2 令和4年度 小松島市下水道事業剰余金計算書	4	(1) 業 務 量	8
3 令和4年度 小松島市下水道事業欠損金処理計算書	4	(2) 事業収入に関する事項	9
4 令和4年度 小松島市下水道事業貸借対照表	5	(3) 事業費用に関する事項	9
		4 会 計	9
<b>事業報告</b>		(1) 企業債及び一時借入金の概況	9
令和4年度 小松島市下水道事業報告書	6	(2) 重要契約の要旨	10
1 概 況	6	<b>附属明細書</b>	
(1) 総括事項	6	1 キャッシュ・フロー計算書	11
(2) 議会議決事項	7	2 収益費用明細書	12
(3) 行政官庁認可事項	7	3 固定資産明細書	14
(4) 職員に関する事項	7	4 企業債明細書	15
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	7	注記	17
(6) その他	7	基金運用に関する調書	18

# 決 算 書

# 第1 令和4年度 小松島市下水道事業決算報告書

## (1)収益的収入及び支出

### 収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業収益	円 363,266,000	円 24,327,000	円 0	円 387,593,000	円 390,349,951	円 2,756,951	
第1項 営業収益	109,669,000	527,000	0	110,196,000	104,711,268	△ 5,484,732	
第2項 営業外収益	245,721,000	0	0	245,721,000	253,314,293	7,593,293	
第3項 特別利益	7,876,000	23,800,000	0	31,676,000	32,324,390	648,390	

### 支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小計	合計					
第1款 下水道事業費用	円 353,756,000	円 527,000	円 0	円 0	円 0	円 354,283,000	円 7,700,000	円 361,983,000	円 356,391,667	円 0	円 5,591,333	
第1項 営業費用	281,897,000	527,000	0	0	0	282,424,000	7,700,000	290,124,000	285,952,867	0	4,171,133	
第2項 営業外費用	71,859,000	0	0	0	0	71,859,000	0	71,859,000	70,438,800	0	1,420,200	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 274,830,000	円 13,924,000	円 288,754,000	円 28,656,000	円 0	円 317,410,000	円 284,138,111	円 △ 33,271,889	
第1項 他会計負担金	141,232,000	37,724,000	178,956,000	0	0	178,956,000	170,495,720	△ 8,460,280	
第2項 補助金	17,398,000	0	17,398,000	11,856,000	0	29,254,000	29,042,391	△ 211,609	
第3項 企業債	116,200,000	△ 23,800,000	92,400,000	16,800,000	0	109,200,000	84,600,000	△ 24,600,000	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 276,464,000	円 424,000	円 0	円 276,888,000	円 28,712,000	円 0	円 305,600,000	円 277,764,005	円 22,276,000	円 0	円 22,276,000	円 5,559,995	
第1項 建設改良費	49,022,000	424,000	0	49,446,000	28,712,000	0	78,158,000	50,753,180	22,276,000	0	22,276,000	5,128,820	
第2項 企業債償還金	227,438,000	0	0	227,438,000	0	0	227,438,000	227,006,931	0	0	0	431,069	
第3項 基金積立金	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000	3,894	0	0	0	106	

## 第2 財務諸表

### 1. 令和4年度 小松島市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

				(単位: 円)
1	営業収益			
	(1) 他会計負担金	104,711,268	104,711,268	
2	営業費用			
	(1) ポンプ場費	30,028,401		
	(2) 総係費	13,439,518		
	(3) 減価償却費	242,484,948	285,952,867	
	営業利益(△は営業損失)			△ 181,241,599
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,894		
	(2) 国県補助金	3,000,000		
	(3) 他会計補助金	7,811,951		
	(4) 長期前受金戻入	242,484,948		
	(5) 雑収益	13,500	253,314,293	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	70,438,800	70,438,800	
	経常利益(△は経常損失)			182,875,493
				1,633,894
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	32,324,390	32,324,390	
	当年度純利益(△は純損失)			32,324,390
				33,958,284
	前年度繰越欠損金			△ 636,404,514
	当年度未処理欠損金			△ 602,446,230

## 2. 令和4年度 小松島市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		国庫補助金	県補助金	一般会計繰入金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	125,953,253		48,813,260	174,766,513			(繰越欠損金) △636,404,514	△ 636,404,514	△ 461,638,001
前年度処分類										
処分後残高	0	125,953,253		48,813,260	174,766,513			△636,404,514	△ 636,404,514	△ 461,638,001
当年度変動額				5,555,293	5,555,293			33,958,284	33,958,284	39,513,577
一般会計繰入金				5,555,293	5,555,293					5,555,293
積立金の取崩										
当年度純利益								33,958,284	33,958,284	33,958,284
当年度末残高	0	125,953,253		54,368,553	180,321,806			(当年度未処理欠損金) △602,446,230	△602,446,230	△422,124,424

## 3. 令和4年度 小松島市下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	0	180,321,806	△ 602,446,230
議会の議決による処分類			
処分後残高	0	180,321,806	(繰越欠損金) △ 602,446,230

#### 4. 令和4年度 小松島市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部		負債の部	
		(単位:円)	(単位:円)
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	3,953,259,345
イ 土地	267,349,994	固定負債合計	3,953,259,345
ロ 建物	3,848,197,816	4 流動負債	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,061,240,421</u>	(1) 企業債	236,209,103
ハ 構築物	4,432,341,299	(2) 未払金	29,239,375
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,150,749,326</u>	(3) 引当金	2,010,574
ニ 機械及び装置	3,102,503,403	(4) その他流動負債	83,500
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,225,273,958</u>	流動負債合計	<u>267,542,552</u>
ト 建設仮勘定	27,000,209	5 繰延収益	
有形固定資産合計	7,240,129,016	(1) 長期前受金	7,288,051,985
		(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,739,648,004</u>
(2) 投資その他の資産		繰延収益合計	<u>3,548,403,981</u>
イ 基金	<u>38,946,495</u>	負債合計	<u>7,769,205,878</u>
投資その他の資産合計	<u>38,946,495</u>		
固定資産合計	7,279,075,511	資本の部	
		6 資本金	<u>0</u>
2 流動資産		7 剰余金	
(1) 現金預金	47,680,191	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	4,309,752	イ 国庫補助金	125,953,253
(3) 前払金	16,016,000	ロ 一般会計繰入金	54,368,553
流動資産合計	<u>68,005,943</u>	資本剰余金合計	180,321,806
		(2) 利益剰余金	
資産合計	<u>7,347,081,454</u>	イ 当年度未処理欠損金	<u>602,446,230</u>
		利益剰余金合計	<u>△ 602,446,230</u>
		剰余金合計	<u>△ 422,124,424</u>
		資本合計	<u>△ 422,124,424</u>
		負債資本合計	<u>7,347,081,454</u>

# 事業報告書及び附属書類

## 令和4年度 小松島市下水道事業報告書

### 1. 概 況

#### (1)総括事項

公共下水道事業では、浸水常襲地域において浸水被害軽減に向けた取り組みを行っています。令和4年度は、川北地区で雨水排水施設「小松島雨水ポンプ場」に接続する川北2号及び川北3号雨水幹線へ繋がり、効果的な雨水排除が可能となる川北第2排水区の排水路整備を行い、浸水被害の軽減を図りました。

財政収支については、収益的収入390,350千円、収益的支出356,392千円となりました。収支の内訳については、営業収益が一般会計負担金による104,711千円、営業費用は施設維持管理費、職員給与費および減価償却費等により285,953千円となりました。そのほか、長期前受金戻入等を含む営業外収益253,314千円、企業債支払利息等による営業外費用70,439千円を計上しました。

これらにより、本年度の収益的収支は33,958千円の純利益となりました。

資本的収支のうち、資本的支出については、前年度からの繰越事業分を含む建設改良費50,753千円、企業債償還金227,007千円、基金積立金4千円を計上しました。資本的収入については、他会計負担金が170,496千円、他会計補助金および国庫補助金29,042千円、資本費平準化債を含む企業債84,600千円を計上しました。資本的収入のうち、国庫補助金8,008千円に関しては、翌年度へ繰越を行った事業の補てん財源とする予定です。

また、企業債残高に関しては、当年度償還額が借入額を上回ったことから、令和4年度当初と比較して142,407千円減の4,189,468千円となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第62号	令和3年度小松島市公共下水道事業会計決算の認定について	R4.9.2	R4.9.29
第66号	令和4年度小松島市下水道事業会計補正予算(第1号)	R4.9.2	R4.9.29
第88号	令和4年度小松島市下水道事業会計補正予算(第2号)	R4.12.2	R4.12.16
第11号	令和5年度小松島市下水道事業会計予算	R5.3.3	R5.3.27

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

イ 職種別職員数

区分	令和5年3月31日	令和4年3月31日
事務職員	3	3
技術職員	1	1
計	4	4

- 7 -  
ロ 給与改定

令和4年12月22日に給与改定を行った。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) その他

他会計補助金等の用途の特定について

イ 収益的収入中の他会計繰入金112,523,219円については、職員給与費、雨水処理施設維持管理費等に充当した。

ロ 資本的収入中の他会計繰入金172,893,111円については、職員給与費、企業債元金償還金等に充当した。

## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	備考
【管渠改良事業】					
川北第二排水区雨水函渠築造工事	施工延長 L=153.1m 函渠工 ボックスカルバート1,100×800 L=6.8m 800×800 L=3.6m 600×600 L=23.6m 側溝工 L=119.1m 集水柵工 N=8基 マンホール工 N=2基	38,797,000	4.7.22	5.3.17	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う支障電気通信設備移転補償	補償金支払い	40,103	4.10.20	4.11.25	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う支障電気通信設備移転補償	補償金支払い	710,000	4.11.16	5.1.18	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う支障電気通信設備移転補償	補償金支払い	240,950	4.11.16	5.1.20	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う支障電気通信設備移転補償	補償金支払い	1,284,800	4.11.22	5.1.31	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う上水道配水管移設に係る公共補償	補償金支払い	783,200	4.10.11	5.3.9	
小計		41,856,053			
事務費		8,897,127			
小計		8,897,127			
合計		50,753,180			

## 3. 業務

### (1) 業務量

事項	令和4年度	令和3年度
集水面積	60.5(ha)	60.5(ha)

(2) 事業収入に関する事項

項目	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
営業収益	円 105,512,050	円 104,711,268	円 △ 800,782	% 99.24
営業外収益	275,620,510	253,314,293	△ 22,306,217	91.91
特別利益	11,051,487	32,324,390	21,272,903	292.49
計	392,184,047	390,349,951	△ 1,834,096	99.53

(3) 事業費用に関する事項

項目	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
営業費用	円 305,708,592	円 285,952,867	円 △ 19,755,725	% 93.54
営業外費用	73,790,075	70,438,800	△ 3,351,275	95.46
計	379,498,667	356,391,667	△ 23,107,000	93.91

## 4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
円 4,331,875,379	円 84,600,000	円 227,006,931	円 4,189,468,448	

ロ 一時借入金

なし

(2) 重要契約の要旨

(単位:円)

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
1	令和4年4月1日	1,179,696	自家用電気工作物保安管理業務	四国電気保安協会
2	令和4年6月6日	2,046,000	金磯南雨水ポンプ場し渣搬出機修繕	株式会社ニシテック
3	令和4年7月21日	38,797,000	川北第二排水区雨水函渠築造工事	誠建設有限会社
4	令和4年11月22日	1,284,800	川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う物件移転等に関する補償	日ノ峰テレビ共同受信施設
5	令和5年2月28日	3,080,000	金磯第二排水区排水路築造工事に伴う家屋等事前調査業務	四国建設コンサルタント株式会社
6	令和5年3月10日	40,040,000	金磯第二排水区排水路築造工事	株式会社松本建設

## 1. キャッシュ・フロー計算書

### 令和4年度小松島市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	33,958,284
減価償却費	242,484,948
長期前受金戻入額	△242,484,948
特別利益・特別損失	△32,324,390
受取利息及び受取配当金	△3,894
支払利息	73,786,182
未収金の増減額(△は増加)	△4,084,550
未払金の増減額(△は減少)	923,039
前払金の増減額(△は増加)	△16,016,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	254,069
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,570
小計	56,487,170
利息及び配当金の受取額	3,894
利息の支払額	△73,786,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	△17,295,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,845,403
基金の積立による支出	△3,894
国庫補助金等による収入	26,645,000
一般会計負担金による収入	170,495,720
一般会計補助金による収入	2,397,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,688,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	84,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△227,006,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,406,931
資金増加額(又は減少額)	△11,013,235
資金期首残高	58,693,426
資金期末残高	47,680,191

## 2. 収益費用明細書

(収益の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 下水道事業収益				390,349,951	
	1. 営業収益			104,711,268	
		1. 他会計負担金		104,711,268	
			一般会計負担金	104,711,268	
	2. 営業外収益			253,314,293	
		1. 受取利息及び配当金		3,894	
			受取利息及び配当金	3,894	
		2. 国県補助金		3,000,000	
			他会計補助金	3,000,000	
		3. 他会計補助金		7,811,951	
			他会計補助金	7,811,951	
		4. 長期前受金戻入		242,484,948	
			長期前受金戻入	242,484,948	
		5. 雑収益		13,500	
			下水道施設使用料	13,500	
		3. 特別利益		32,324,390	
			3. その他特別利益	32,324,390	
			その他特別利益	32,324,390	
収益合計				390,349,951	

(費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1.下水道事業費用				356,391,667	予算額
	1.営業費用			285,952,867	
		2.ポンプ場費		30,028,401	
			給料	5,816,100	5,817,000
			手当等	2,118,103	2,660,000
			賞与引当金繰入額	886,700	888,000
			法定福利費	1,598,950	1,715,000
			備用品費	401,104	
			光熱水費	194,774	
			通信運搬費	259,344	
			委託料	6,506,242	
			賃借料	495,000	
			修繕費	3,550,470	
			動力費	8,201,614	
		3.総係費		13,439,518	
			給料	2,633,700	2,634,000
			手当	1,051,984	1,500,000
			賞与引当金繰入額	410,816	412,000
			法定福利費	891,018	958,000
			委託料	8,360,000	
			厚生費	58,000	
		負担金	34,000		
	4.減価償却費		242,484,948		
		有形固定資産減価償却費	242,484,948		
	2.営業外費用		70,438,800		
	1.支払利息及び企業債取扱諸費		70,438,800		
		企業債利息	70,434,906		
		一時借入金利息	3,894		
費用合計				356,391,667	

### 3. 固定資産明細書

#### (1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	267,349,994	0	0	267,349,994	0	0	0	267,349,994	
建物	3,848,197,816	0	0	3,848,197,816	69,267,560	0	1,061,240,421	2,786,957,395	
構築物	4,381,588,119	50,753,180	0	4,432,341,299	84,057,564	0	1,150,749,326	3,281,591,973	
機械及び装置	3,102,503,403	0	0	3,102,503,403	89,159,824	0	2,225,273,958	877,229,445	
小計	11,599,639,332	50,753,180	0	11,650,392,512	242,484,948	0	4,437,263,705	7,213,128,807	
建設仮勘定	26,907,986	92,223	0	27,000,209	0	0	0	27,000,209	
合計	11,626,547,318	50,845,403	0	11,677,392,721	242,484,948	0	4,437,263,705	7,240,129,016	

#### (2)投資明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
基金	38,942,601	3,894	0	38,946,495	公共下水道事業減債基金
合計	38,942,601	3,894	0	38,946,495	

## 4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
申込年度	平成	円	円	円	円	年 %	令和		
平成14年度 企業債	16.02.27	13,500,000	550,108	7,087,611	6,412,389	— 1.800	15.09.30	簡易生命保険資金	
平成15年度 企業債	16.12.27	161,500,000	6,454,345	76,720,669	84,779,331	— 2.100	16.09.30	簡易生命保険資金	
平成16年度 企業債	18.03.31	347,900,000	13,474,886	144,522,535	203,377,465	— 2.100	18.03.31	簡易生命保険資金	
平成16年度 企業債	17.05.27	164,900,000	7,249,268	84,342,839	80,557,161	— 1.900	15.03.20	公営企業金融公庫	
平成16年度 企業債	18.03.30	189,600,000	8,172,091	88,105,624	101,494,376	— 2.000	16.03.20	公営企業金融公庫	
平成17年度 企業債	19.03.26	1,769,300,000	67,111,900	666,463,365	1,102,836,635	— 2.100	19.03.01	財政融資資金	
平成18年度 企業債	20.03.31	741,300,000	27,537,177	251,115,831	490,184,169	— 2.100	20.03.31	簡易生命保険資金	
平成19年度 企業債	21.03.25	126,300,000	4,640,687	38,769,643	87,530,357	— 1.900	21.03.01	財政融資資金	
平成20年度 企業債	21.12.22	71,900,000	2,616,987	20,743,596	51,156,404	— 1.900	21.09.25	財政融資資金	
平成21年度 企業債	22.12.22	88,400,000	3,157,274	22,286,400	66,113,600	— 1.900	22.09.25	公営企業金融公庫	
平成22年度 企業債	24.03.26	259,500,000	9,151,742	52,657,106	206,842,894	— 1.700	24.03.01	財政融資資金	
平成23年度 企業債	25.03.25	354,400,000	12,505,874	60,701,696	293,698,304	— 1.500	25.03.01	財政融資資金	
平成24年度 企業債	26.03.25	832,900,000	29,236,599	114,538,437	718,361,563	— 1.400	26.03.01	財政融資資金	
平成24年度 企業債	27.03.27	32,900,000	3,290,000	26,320,000	6,580,000	— 0.492	07.03.03	株式会社阿波銀行	
平成25年度 企業債	27.03.25	99,800,000	4,886,207	38,018,809	61,781,191	— 0.800	17.03.01	財政融資資金	
平成26年度 企業債	27.05.28	37,800,000	1,850,688	14,399,909	23,400,091	— 0.800	17.03.20	地方公共団体金融機構	
平成26年度 企業債	28.05.30	7,500,000	373,684	2,607,960	4,892,040	— 0.100	18.03.20	地方公共団体金融機構	
平成27年度 企業債	28.05.30	40,100,000	1,997,963	13,943,886	26,156,114	— 0.100	18.03.20	地方公共団体金融機構	
平成28年度 企業債	29.05.30	7,600,000	379,829	2,278,404	5,321,596	— 0.010	19.03.20	地方公共団体金融機構	
平成28年度 企業債	29.05.30	93,100,000	4,654,000	27,924,000	65,176,000	— 0.290	09.03.01	株式会社阿波銀行	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成28年度 企業債	30.05.30	42,800,000	2,140,000	10,700,000	32,100,000	—	0.325	10.03.01	株式会社阿波銀行
平成29年度 企業債	30.05.30	62,200,000	1,965,584	9,730,493	52,469,507	—	0.500	30.03.20	地方公共団体金融機構
	令和								
平成29年度 企業債	01.05.30	74,100,000	2,357,651	9,374,342	64,725,658	—	0.400	31.03.20	地方公共団体金融機構
平成30年度 企業債	01.05.30	31,100,000	989,514	3,934,441	27,165,559	—	0.400	31.03.20	地方公共団体金融機構
平成30年度 企業債	01.05.30	2,500,000	250,000	1,000,000	1,500,000	—	0.550	11.03.01	株式会社阿波銀行
平成30年度 企業債	02.03.30	13,400,000	0	0	13,400,000	—	0.300	32.03.20	地方公共団体金融機構
平成30年度 企業債	02.03.30	8,600,000	860,000	2,580,000	6,020,000	—	0.320	12.03.01	株式会社徳島大正銀行
令和元年度 企業債	02.03.30	300,000	30,000	90,000	210,000	—	0.320	12.03.03	株式会社徳島大正銀行
令和元年度 企業債	02.03.30	36,500,000	0	0	36,500,000	—	0.300	32.03.20	地方公共団体金融機構
令和元年度 企業債	02.03.30	13,500,000	1,350,000	4,050,000	9,450,000	—	0.320	12.03.03	株式会社徳島大正銀行
令和元年度 企業債	03.03.30	17,000,000	529,229	1,055,822	15,944,178	—	0.500	33.03.20	地方公共団体金融機構
令和2年度 企業債	03.03.30	4,600,000	143,203	285,693	4,314,307	—	0.500	33.03.20	地方公共団体金融機構
令和2年度 企業債	03.03.30	74,500,000	2,482,000	4,964,000	69,536,000	—	0.244	13.03.03	株式会社愛媛銀行
令和元年度 企業債	04.03.30	11,600,000	348,769	348,769	11,251,231	—	0.700	34.03.20	地方公共団体金融機構
令和2年度 企業債	04.03.30	22,100,000	664,467	664,467	21,435,533	—	0.700	34.03.20	地方公共団体金融機構
令和3年度 企業債	04.03.30	3,100,000	93,205	93,205	3,006,795	—	0.700	34.03.20	地方公共団体金融機構
令和3年度 企業債	04.03.30	52,700,000	3,512,000	3,512,000	49,188,000	—	0.274	14.03.01	株式会社愛媛銀行
令和4年度 企業債	05.03.30	11,800,000	0	0	11,800,000	—	1.300	35.03.20	地方公共団体金融機構
令和4年度 企業債	05.03.30	7,500,000	0	0	7,500,000	—	0.424	15.03.01	株式会社愛媛銀行
令和4年度 企業債	05.03.30	65,300,000	0	0	65,300,000	—	0.424	15.03.01	株式会社愛媛銀行
合計		5,995,400,000	227,006,931	1,805,931,552	4,189,468,448				

## 注記

令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用している。

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)減価償却	定額法
(2)主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,189,468,448円である。

## 基金運用状況に関する調書

### 1. 公共下水道事業減債基金

(単位:円)

区分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
預金	38,942,601	3,894	0	38,946,495	
合計	38,942,601	3,894	0	38,946,495	